平成 16年 3月期　　個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 25日

上　場　会　社　名　株式会社熊谷組　　上場取引所 東証・大証

コード番号　1861　　本社所在都道府県　東京都

（URL　http://www.kumagaigumi.co.jp/）

代　表　者　役職名　取締役社長　　氏名　鳥飼　一俊

問合せ先責任者　役職名　管理本部主計部長　氏名　吉川　司　　TEL (03) 3235 − 8606

中間決算取締役会開催日　平成 15年 11月 25日　　**中間配当制度の有無　無**

単元株制度採用の有無　有(１単元　1,000 株)

1. 15年 9月中間期の業績（平成 15年 4月 1日 ～ 平成 15年 9月 30日）

(1)経営成績

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	128,408	△ 41.6	2,049	30.1	△ 91	−
14年 9月中間期	219,841	△ 17.2	1,574	△ 26.4	△ 1,224	−
15年 3月期	443,539		5,819		1,051	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭
15年 9月中間期	282,995	−	2,120.73
14年 9月中間期	△ 3,679	−	△ 5.51
15年 3月期	△ 320,465		△ 479.93

(注)①期中平均株式数　15年 9月中間期　133,442,907 株　14年 9月中間期　667,908,511 株　15年 3月期　667,738,909 株

②会計処理の方法の変更　有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
15年 9月中間期	―	―
14年 9月中間期	―	―
15年 3月期	―	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
15年 9月中間期	425,184	29,374	6.9	△ 4.69
14年 9月中間期	742,673	33,092	4.5	49.55
15年 3月期	460,736	△ 283,918	△ 61.6	△ 425.37

(注)①期末発行済株式数　15年 9月中間期　133,334,247 株　14年 9月中間期　667,823,189 株　15年 3月期　667,465,745 株

②期末自己株式数　15年 9月中間期　312,257 株　14年 9月中間期　409,334 株　15年 3月期　766,778 株

2. 16年 3月期の業績予想（ 平成 15年 4月 1日 ～ 平成 16年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　期	300,000	3,000	286,000	0.00	0.00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　2,144 円 99 銭

※上記業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 7ページを参照して下さい。

中間貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間会計期間末 平成15年 9月30日 金額	構成比	前中間会計期間末 平成14年 9月30日 金額	構成比	比較増減 金額	前事業年度の要約貸借対照表 平成15年 3月31日 金額	構成比
（資産の部）		%		%			%
流動資産	261,278	61.5	335,971	45.2	△ 74,693	298,807	64.9
現金預金	77,784		41,711		36,072	61,464	
受取手形	9,594		18,512		△ 8,918	15,377	
完成工事未収入金	96,536		133,842		△ 37,306	140,304	
販売用不動産	7,308		14,818		△ 7,509	7,750	
未成工事支出金	18,748		19,627		△ 879	13,796	
不動産事業支出金	18,587		50,128		△ 31,541	20,341	
未収入金	22,508		40,207		△ 17,698	32,623	
その他流動資産	11,566		18,203		△ 6,636	8,634	
貸倒引当金	△ 1,358		△ 1,081		△ 277	△ 1,485	
固定資産	163,906	38.5	406,702	54.8	△ 242,796	161,928	35.1
有形固定資産	33,316		66,688		△ 33,371	31,623	
建物・構築物	19,577		23,407		△ 3,829	20,099	
機械・運搬具	774		990		△ 216	862	
工具器具・備品	499		661		△ 162	547	
土地	12,462		41,465		△ 29,003	10,113	
建設仮勘定	3		163		△ 159	0	
無形固定資産	1,371		1,590		△ 218	1,509	
投資その他の資産	129,218		338,423		△ 209,205	128,795	
投資有価証券	11,646		14,814		△ 3,168	12,570	
関係会社株式	31,360		119,118		△ 87,758	31,981	
長期貸付金	1,905		48,510		△ 46,605	2,163	
長期営業外未収入金	210,362		147,296		63,065	209,046	
破産債権、更生債権等	137,606		146,325		△ 8,719	144,963	
その他投資等	22,138		56,839		△ 34,700	15,560	
貸倒引当金	△ 285,800		△ 194,481		△ 91,319	△ 287,490	
資産合計	425,184	100	742,673	100	△ 317,489	460,736	100

中間貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間会計期間末 平成15年 9月30日 金額	構成比	前中間会計期間末 平成14年 9月30日 金額	構成比	比較増減 金額	前事業年度の要約貸借対照表 平成15年 3月31日 金額	構成比
（負債の部）		%		%			%
流動負債	175,413	41.3	189,341	25.5	△ 13,927	200,988	43.6
支払手形	27,742		42,362		△ 14,619	42,305	
工事未払金	67,586		86,698		△ 19,112	104,502	
短期借入金	34,414		5,251		29,162	3,418	
未払法人税等	116		124		△ 7	249	
未成工事受入金	15,369		22,375		△ 7,006	11,291	
完成工事補償引当金	612		597		15	906	
その他流動負債	29,572		31,931		△ 2,359	38,313	
固定負債	220,395	51.8	520,240	70.0	△ 299,844	543,666	118.0
長期借入金	193,943		502,994		△ 309,050	495,918	
退職給付引当金	10,509		2,266		8,242	1,224	
退職給付損失引当金	4,153		—		4,153	23,160	
開発事業整理損失引当金	3,483		920		2,563	11,933	
その他固定負債	8,305		14,059		△ 5,753	11,429	
負債合計	395,809	93.1	709,581	95.5	△ 313,771	744,654	161.6
（資本の部）							
資本金	3,341	0.8	33,411	4.5	△ 30,070	33,411	7.3
新株式払込金	30,000	7.0	—	—	30,000	—	—
資本剰余金	—	—	212	0.0	△ 212	212	0.0
資本準備金	—		212		△ 212	212	
利益剰余金	△ 5,178	△ 1.2	△ 1,670	△ 0.2	△ 3,507	△ 318,456	△69.1
中間(当期)未処分利益	△ 5,178		△ 1,670		△ 3,507	△ 318,456	
その他有価証券評価差額金	1,244	0.3	1,148	0.2	96	928	0.2
自己株式	△ 32	△ 0.0	△ 9	△ 0.0	△ 23	△ 14	△ 0.0
資本合計	29,374	6.9	33,092	4.5	△ 3,718	△ 283,918	△61.6
負債資本合計	425,184	100	742,673	100	△ 317,489	460,736	100

株式会社　熊　谷　組

中間損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		比較増減		前事業年度の要約損益計算書 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
売上高	128,408	100	219,841	100	△ 91,432	△ 41.6	443,539	100
完成工事高	124,708		215,366		△ 90,657		430,873	
不動産事業売上高	3,699		4,475		△ 775		12,666	
売上原価	119,215	92.8	206,032	93.7	△ 86,816	△ 42.1	414,494	93.5
完成工事原価	116,074		201,536		△ 85,462		401,247	
不動産事業売上原価	3,141		4,495		△ 1,354		13,247	
売上総利益	9,193	7.2	13,809	6.3	△ 4,616	△ 33.4	29,045	6.5
完成工事総利益	8,634		13,829		△ 5,195		29,626	
不動産事業総利益	558		△ 20		578		△ 581	
販売費及び一般管理費	7,143	5.6	12,234	5.6	△ 5,090	△ 41.6	23,225	5.2
営業利益	2,049	1.6	1,574	0.7	474	30.1	5,819	1.3
営業外収益	1,191	0.9	2,182	1.0	△ 991	△ 45.4	4,877	1.1
受取利息	336		556		△ 219		832	
その他営業外収益	855		1,626		△ 771		4,044	
営業外費用	3,331	2.6	4,982	2.3	△ 1,650	△ 33.1	9,644	2.2
支払利息	2,567		4,367		△ 1,799		8,232	
その他営業外費用	764		614		149		1,412	
経常利益	△ 91	△ 0.1	△ 1,224	△ 0.6	1,133	－	1,051	0.2
特別利益	276,326	215.2	7,434	3.4	268,891	－	11,923	2.7
特別損失	5,605	4.4	9,828	4.5	△ 4,223	△ 43.0	304,101	68.5
税引前中間(当期)純利益	270,630	210.7	△ 3,618	△ 1.7	274,248	－	△ 291,126	△ 65.6
法人税、住民税及び事業税	144	0.1	134	0.0	9	6.7	279	0.1
法人税等調整額	△ 12,509	△ 9.8	△ 73	△ 0.0	△ 12,435	－	29,059	6.6
中間(当期)純利益	282,995	220.4	△ 3,679	△ 1.7	286,675	－	△ 320,465	△ 72.3
前期繰越利益	△ 318,244		2,008		△ 320,253	－	2,008	
資本減少による欠損填補額	30,070		－		30,070	－	－	
中間(当期)未処分利益	△ 5,178		△ 1,670		△ 3,507	－	△ 318,456	

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1．資産の評価基準及び評価方法
(1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法、その他有価証券の時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券の時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。
(2) デリバティブの評価は、時価法によっている。
(3) 販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金の評価は個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。
2．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。
(2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
3．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上している。
(2) 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上している。
(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により､それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
（会計処理の方法の変更）
従業員の大量退職の発生等により平均残存勤務期間が従来の12.1年から9.4年と大幅に短縮したことに伴い、当中間会計期間において、過去勤務債務の費用処理方法を従来の15年による定額法から、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)に変更している。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は276百万円多く、経常損失は276百万円少なく計上され、税引前中間純利益は162百万円少なく計上されている。
（追加情報）
従業員の大量退職の発生等により平均残存勤務期間が従来の12.1年から9.4年に短縮したことに伴い、当中間会計期間において、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の12年から9年に変更している。
(4) 退職給付損失引当金は、「経営構造改革３ヵ年計画」の実施により見込まれる大量退職者の発生に係る損失負担見込額を計上している。
(5) 開発事業整理損失引当金は、関係会社等が行う開発事業の整理又は清算に際して負担することが見込まれる損失に備えるため、その事業内容等を検討して計上している。
4．リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5．ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理を採用している。
(2) ヘッジ手段は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引、ヘッジ対象は、市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）としている。
(3) ヘッジ方針は、当社の内部規定である｢デリバティブ取引取扱規程｣に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的としている。
(4) ヘッジの有効性評価の方法は、ヘッジ手段とヘッジ対象について有効性判定期間における金利変動を比較し評価を行っている。
6．完成工事高の計上基準
完成工事高の計上基準は、原則として工事進行基準を適用している。但し、工期が１年未満の工事については工事完成基準によっている。なお、当中間会計期間における工事進行基準による完成工事高は 95,746百万円である。
7．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

〔注記事項〕

（中間貸借対照表関係）

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前 事 業 年 度
1．有形固定資産の減価償却累計額	23,682百万円	25,454百万円	24,227百万円
2．担保に供している資産			
土 地 他	38,527百万円	91,888百万円	44,211百万円
3．保証債務額	6,199百万円	14,727百万円	13,951百万円
4．ファクタリングのための受取手形裏書譲渡高	－百万円	5,498百万円	3,126百万円
5．売上債権譲渡高	－百万円	3,902百万円	－百万円

6．新株式払込金
当社に対する、平成15年9月30日を払込期日とする、新株式（第１回第１種優先株式 16,800千株:発行価額 8,400百万円、第２回第１種優先株式 43,200千株:発行価額 21,600百万円）の払込によるものである。なお、平成15年10月1日付にて資本金に 15,000百万円、資本準備金に 15,000百万円それぞれ繰り入れている。
7．仮払消費税等及び仮受消費税等の表示
仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額を流動資産の未収入金に含めて表示している。

（中間損益計算書関係）

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
１．特別利益の主なもの			
前期損益修正益	5,409百万円	6,199百万円	8,487百万円
債務免除益	268,400百万円	－百万円	－百万円
２．特別損失の主なもの			
固定資産売却損	32百万円	1,273百万円	1,544百万円
たな卸不動産評価損	8百万円	912百万円	31,239百万円
関係会社株式評価損	572百万円	2,024百万円	62,646百万円
貸倒引当金繰入額	2,212百万円	2,606百万円	108,082百万円
３．減価償却実施額			
有形固定資産	625百万円	821百万円	1,615百万円
無形固定資産	253百万円	261百万円	512百万円

〔有価証券〕

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前事業年度末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,488	1,706	217	1,488	1,488	－	1,488	1,488	－

受注・売上・次期繰越高

（単位：百万円）

種別 ＼ 期別				当中間会計期間 自 平成15年４月１日 至 平成15年９月30日		前中間会計期間 自 平成14年４月１日 至 平成14年９月30日		比較増減		前事業年度 自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日	
				金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
受注高	建設事業	土木	官庁	28,223		32,252		△ 4,029	△ 12.5	63,010	
			民間	13,692	38.3	9,848	25.8	3,843	39.0	17,206	29.1
			計	41,915	(13.7)	42,101	(5.8)	△ 185	△ 0.4	80,216	(4.7)
		建築	官庁	12,527		10,369		2,158	20.8	16,774	
			民間	52,013	59.0	103,792	69.9	△ 51,778	△ 49.9	167,213	66.7
			計	64,541	(5.1)	114,161	(3.7)	△ 49,620	△ 43.5	183,987	(3.7)
		合計	官庁	40,751		42,622		△ 1,871	△ 4.4	79,784	
			民間	65,705		113,640		△ 47,934	△ 42.2	184,420	
			計	106,457	97.3	156,263	95.7	△ 49,806	△ 31.9	264,204	95.8
			(海外)	(20,585)	(18.8)	(15,575)	(9.5)	(5,009)	(32.2)	(23,199)	(8.4)
	不動産事業			2,970	2.7	6,957	4.3	△ 3,986	△ 57.3	11,538	4.2
	合計			109,427	100.0	163,220	100.0	△ 53,792	△ 33.0	275,743	100.0
売上高	建設事業	土木	官庁	40,393		62,492		△ 22,098	△ 35.4	127,993	
			民間	9,554	38.9	24,984	39.8	△ 15,429	△ 61.8	46,179	39.2
			計	49,948	(5.6)	87,476	(4.7)	△ 37,527	△ 42.9	174,172	(5.2)
		建築	官庁	9,166		16,618		△ 7,451	△ 44.8	29,940	
			民間	65,593	58.2	111,272	58.2	△ 45,678	△ 41.1	226,760	57.9
			計	74,760	(8.1)	127,890	(6.6)	△ 53,129	△ 41.5	256,701	(7.3)
		合計	官庁	49,560		79,110		△ 29,550	△ 37.4	157,933	
			民間	75,148		136,256		△ 61,107	△ 44.8	272,939	
			計	124,708	97.1	215,366	98.0	△ 90,657	△ 42.1	430,873	97.1
			(海外)	(17,545)	(13.7)	(24,848)	(11.3)	(△ 7,302)	(△ 29.4)	(55,463)	(12.5)
	不動産事業			3,699	2.9	4,475	2.0	△ 775	△ 17.3	12,666	2.9
	合計			128,408	100.0	219,841	100.0	△ 91,432	△ 41.6	443,539	100.0
次期繰越高	建設事業	土木	官庁	106,797		153,363		△ 46,566	△ 30.4	119,968	
			民間	41,975	46.0	75,718	42.7	△ 33,743	△ 44.6	40,061	46.3
			計	148,773	(11.0)	229,082	(7.9)	△ 80,309	△ 35.1	160,029	(9.0)
		建築	官庁	21,327		26,408		△ 5,081	△ 19.2	18,244	
			民間	146,466	51.8	269,749	55.2	△ 123,283	△ 45.7	159,971	51.5
			計	167,794	(5.6)	296,158	(7.3)	△ 128,364	△ 43.3	178,215	(6.7)
		合計	官庁	128,124		179,772		△ 51,647	△ 28.7	138,212	
			民間	188,442		345,468		△ 157,026	△ 45.5	200,033	
			計	316,567	97.8	525,241	97.9	△ 208,674	△ 39.7	338,245	97.8
			(海外)	(53,779)	(16.6)	(81,721)	(15.2)	(△ 27,942)	(△ 34.2)	(54,167)	(15.7)
	不動産事業			6,998	2.2	11,336	2.1	△ 4,338	△ 38.3	7,727	2.2
	合計			323,565	100.0	536,578	100.0	△ 213,012	△ 39.7	345,973	100.0

(注) 海外工事の次期繰越高は、中間期末レートで修正しており、この影響額は 3,427百万円減である。